

平成25年度

財 務 諸 表

第 5 期

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

公立大学法人宮城大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
2	たな卸資産の明細	12
3	有価証券の明細	12
4	長期貸付金の明細	12
5	長期借入金の明細	12
6	引当金の明細	12
7	資産除去債務の明細	12
8	保証債務の明細	12
9	資本金及び資本剰余金の明細	13
10	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
11	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
12	地方公共団体等からの財源措置の明細	15
13	役員及び教職員の給与の明細	15
14	開示すべきセグメント情報	15
15	業務費及び一般管理費の明細	16
16	寄附金の明細	18
17	受託研究の明細	18
18	共同研究の明細	18
19	受託事業等の明細	18
20	科学研究費補助金等の明細	19
21	上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

単位:円

資	産	の	部		
I	固	定	資	産	
	1	有	形	固	定
		土		産	
		建	物	地	4,630,665,651
		減	価	却	累
		計	額	△	3,324,103,030
		構	築	物	711,400,942
		減	価	却	累
		計	額	△	439,401,709
		機	械	装	置
					54,466,601
		減	価	却	累
		計	額	△	18,606,542
		工	具	器	具
					備
					品
					872,352,410
		減	価	却	累
		計	額	△	447,967,097
		図			書
					718,044,461
		美	術	品	・
					収
					蔵
					品
					136,770,850
		車	両	運	搬
					具
					20,932,565
		減	価	却	累
		計	額	△	7,320,093
		建	設	仮	勘
					定
					800,000
		有	形	固	定
					資
					産
					合
					計
					14,035,152,470
		2	無	形	固
			電	話	加
					入
					権
					56,000
			無	形	固
					定
					資
					産
					合
					計
					56,000
		3	投	資	そ
					の
					資
					産
			投	資	有
					価
					証
					券
					323,000
			敷	金	保
					証
					金
					1,621,200
			そ	の	他
					投
					資
					及
					び
					資
					産
					115,690
			投	資	そ
					の
					資
					産
					合
					計
					2,059,890
			固	定	資
					産
					合
					計
					14,037,268,360
		II	流	動	資
					産
			現	金	及
					び
					預
					金
					1,282,002,011
			未	収	学
					生
					納
					付
					金
					収
					入
					11,731,200
			未	収	入
					金
					130,432,742
			徴	収	不
					能
					引
					当
					金
					△
					2,143,200
			前	払	費
					用
					446,364
			流	動	資
					産
					合
					計
					1,422,469,117
			資	産	合
					計
					15,459,737,477
		負	債	の	部
		I	固	定	負
			資	産	見
					返
					負
					債
			資	産	見
					返
					運
					営
					費
					交
					付
					金
					等
					274,019,846
			資	産	見
					返
					補
					助
					金
					等
					34,584,534
			資	産	見
					返
					寄
					附
					金
					22,409,177
			資	産	見
					返
					物
					品
					受
					贈
					額
					928,675,874
			引	当	金
			退	職	給
					付
					引
					当
					金
					2,286,218
			長	期	未
					払
					金
			長	期	リ
					ー
					ス
					債
					務
					227,792,890
			固	定	負
					債
					合
					計
					1,489,768,539

II	流動負債		
	運営費交付金債務	152,103,050	
	寄附金債務	240,999,765	
	預り補助金等	4,749,456	
	前受受託研究費等	20,906,487	
	前受受託事業費等	2,454,189	
	前受金	6,182,953	
	預り金	123,224,820	
	未払金	460,085,210	
	短期リース債務	100,473,405	
	未払費用	16,436,585	
	引当金		
	賞与引当金	1,634,816	1,634,816
	流動負債合計		1,129,250,736
	負債合計		2,619,019,275

純	資産の部		
I	資本金		
	地方公共団体出資金	15,515,895,651	
	資本金合計		15,515,895,651
II	資本剰余金		
	資本剰余金	204,699,369	
	損益外減価償却累計額	△ 3,280,975,269	
	資本剰余金合計		△ 3,076,275,900
III	利益剰余金		
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	234,265,227	
	当期末処分利益	166,833,224	
	(うち当期総利益)	(166,833,224)	
	利益剰余金合計		401,098,451
	純資産の部合計		12,840,718,202
	負債・純資産合計		15,459,737,477

損益計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

単位:円

経業	常務	費用			
	教育	経費			
	研究	経費	495,928,423		
	教育	研究	195,572,429		
	支援	経費	250,615,548		
	受託	研究	49,263,385		
	受託	事業	158,059,364		
	役員	人件	62,735,968		
	職員	人件	1,774,211,695		
	職員	人件	506,452,897	3,492,839,709	
一	一般	管理		358,221,660	
財	務	費用			
	ファイナンス	リース	3,954,162	3,954,162	
	支払	利息			
	経常	費用			3,855,015,531
	合計				

経業	常務	収益			
	運営	交付			
	費用	金	2,247,027,000		
	授業	料	989,665,220		
	入学	金	201,714,600		
	検定	料	37,482,200		
	講習	料	1,810,000		
	受託	研究			
		等			
		収益			
	国又は	地方	52,551,817		
	又は	地方	9,456,332	62,008,149	
	国又は	地方	124,758,228		
	又は	地方	37,402,793	162,161,021	
	補助	金		63,156,117	
	寄附	金		44,763,189	
	資産	見返			
	資産	見返	59,636,295		
	資産	見返	8,927,796		
	資産	見返	7,668,625		
	資産	見返	4,350,997		
	資産	見返	6,742,219	87,325,932	
財	務	収			
	受取	利	60,448	60,448	
雑		益			
	財産	貸付	28,561,274		
	手数	料	224,400		
	文献	複写	169,932		
	科研	費	21,223,384		
	その他	雑	13,435,928	63,614,918	
	経常	収益			3,960,788,794
	合計				

経業	常務	利益			
					105,773,263

臨	時	損	失		
災	害	損	失	101,708,150	101,708,150
臨	時	利	益		
運	營	交	付	金	取
補	助	金	等	取	益
				101,235,650	
				472,500	101,708,150
當	期	純	利	益	105,773,263
目	的	積	立	金	取
				崩	額
					61,059,961
當	期	總	利	益	166,833,224

キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	△ 872,366,209
人件費支出	△ 2,185,392,796
その他の業務支出	△ 326,194,461
運営費交付金収入	2,478,279,700
授業料収入	899,322,850
入学金収入	189,306,600
検定料収入	37,482,200
講習料収入	1,810,000
受託研究等収入	58,735,332
受託事業等収入	156,803,311
補助金等収入	51,812,285
寄附金収入	72,882,156
その他雑収入	60,211,171
預り金収支差額	<u>51,538,377</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	674,230,516
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 801,510,186
定期預金の払戻による収入	801,449,738
有形固定資産の取得による支出	△ 59,333,200
投資その他の資産の取得による支出	<u>△ 22,530</u>
小計	△ 59,416,178
利息及び配当金の受取額	<u>60,448</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,355,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 160,833,805</u>
小計	△ 160,833,805
利息の支払額	<u>△ 3,954,162</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,787,967
IV 資金増加額	450,086,819
V 資金期首残高	<u>681,477,110</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,131,563,929</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		<u>166,833,224</u>
当期総利益	<u>166,833,224</u>	
II 利益処分量		
積立金		—
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>166,833,224</u>	<u>166,833,224</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,492,839,709	
一般管理費	358,221,660	
財務費用	3,954,162	
臨時損失	<u>101,708,150</u>	3,956,723,681

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 989,665,220	
入学金収益	△ 201,714,600	
検定料収益	△ 37,482,200	
講習料収益	△ 1,810,000	
受託研究等収益	△ 62,008,149	
受託事業等収益	△ 162,161,021	
寄附金収益	△ 44,763,189	
資産見返寄附金戻入	△ 4,350,997	
財務収益	△ 60,448	
雑益	<u>△ 42,391,534</u>	<u>△ 1,546,407,358</u>

業務費用合計

2,410,316,323

II 損益外減価償却相当額

517,088,979

III 引当外賞与増加見積額

△ 12,063,666

IV 引当外退職給付増加見積額

13,176,655

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償
又は減額された使用料による貸借
取引の機会費用

5,516,760

地方公共団体出資の機会費用

81,224,302

86,741,062

VI 行政サービス実施コスト

3,015,259,353

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- (3) 災害等による授業料又は入学金の免除相当額に交付される運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

(1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ～ 45 年

構築物 7 ～ 45 年

機械装置 10 ～ 12 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 ～ 15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5 年

3. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき計算された賞与にかかる賞与引当金の当期増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は基準第87第4項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法
近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.640%で計算しております。

7. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表関係」注記

1. 運営費交付金等から充当されるべき退職給付の見積額 894,308,647 円
(宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)
2. 運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 115,078,416 円

III 「損益計算書関係」注記

(災害損失の内訳と対応する財源)

災害損失は東日本大震災等の関連費用を計上しております。また、当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

本学建物に係る復旧費	472,500 円	(補助金等収益)
被災学生支援のための入学金・授業料の減免額	101,235,650 円	(運営費交付金収益)
災害損失合計	101,708,150 円	

IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,282,002,011 円
定期預金	△150,438,082 円
資金期末残高	1,131,563,929 円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	382,204,415 円
合 計	382,204,415 円

(2) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	11,291,200 円
図書	1,776 円
投資有価証券	323,000 円
合 計	11,615,976 円

V 「行政サービス実施コスト計算書」注記

1. 引当外退職給付増加見積額の中には、平成25年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(16,640,136 円)が含まれております。

2. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

VI 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

VIII 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

保有している金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、保有している株式は寄附により取得したものであります。

IX 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘 要		
						当期償却額		当期損益内			当期損益外	
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	10,839,745,000	-	-	10,839,745,000	3,239,152,841	504,607,716	-	-	-	7,600,592,159	
	構 築 物	50,000,000	-	-	50,000,000	26,670,351	4,465,815	-	-	-	23,329,649	
	機 械 装 置	9,818,970	8,523,900	-	18,342,870	2,163,412	1,736,988	-	-	-	16,179,458	
	工 具 器 具 備	32,417,049	4,410,000	-	36,827,049	12,562,115	6,073,716	-	-	-	24,264,934	
	車 両 運 搬 具	819,000	-	-	819,000	426,550	204,744				392,450	
	計	10,932,800,019	12,933,900	-	10,945,733,919	3,280,975,269	517,088,979	-	-	-	7,664,758,650	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	287,372,461	-	-	287,372,461	84,950,189	18,988,248	-	-	-	202,422,272	
	構 築 物	661,400,942	-	-	661,400,942	412,731,358	34,829,916	-	-	-	248,669,584	
	機 械 装 置	36,123,731	-	-	36,123,731	16,443,130	3,930,288	-	-	-	19,680,601	
	工 具 器 具 備	1,372,089,165	414,602,452	951,166,256	835,525,361	435,404,982	176,968,327	-	-	-	400,120,379	
	図 書	698,614,585	20,705,421	1,275,545	718,044,461	-	-	-	-	-	718,044,461	
	車 両 運 搬 具	16,231,715	3,881,850	-	20,113,565	6,893,543	2,669,386	-	-	-	13,220,022	
計	3,071,832,599	439,189,723	952,441,801	2,558,580,521	956,423,202	237,386,165	-	-	-	1,602,157,319		
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	美術品・收藏品	136,770,850	-	-	136,770,850	-	-	-	-	-	136,770,850	
	建設仮勘定	2,152,500	800,000	2,152,500	800,000	-	-	-	-	-	800,000	
	計	4,769,589,001	800,000	2,152,500	4,768,236,501	-	-	-	-	-	4,768,236,501	
有形固定資産 合 計	土 地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	-	4,630,665,651	
	建 物	11,127,117,461	-	-	11,127,117,461	3,324,103,030	523,595,964	-	-	-	7,803,014,431	
	構 築 物	711,400,942	-	-	711,400,942	439,401,709	39,295,731	-	-	-	271,999,233	
	機 械 装 置	45,942,701	8,523,900	-	54,466,601	18,606,542	5,667,276	-	-	-	35,860,059	
	工 具 器 具 備	1,404,506,214	419,012,452	951,166,256	872,352,410	447,967,097	183,042,043	-	-	-	424,385,313	
	図 書	698,614,585	20,705,421	1,275,545	718,044,461	-	-	-	-	-	718,044,461	
	美術品・收藏品	136,770,850	-	-	136,770,850	-	-	-	-	-	136,770,850	
	車 両 運 搬 具	17,050,715	3,881,850	-	20,932,565	7,320,093	2,874,130	-	-	-	13,612,472	
	建設仮勘定	2,152,500	800,000	2,152,500	800,000	-	-	-	-	-	800,000	
	計	18,774,221,619	452,923,623	954,594,301	18,272,550,941	4,237,398,471	754,475,144	-	-	-	14,035,152,470	
無形固定資産	ソフトウェア	33,165,350	-	16,765,350	16,400,000	16,400,000	4,677,182	-	-	-	-	
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	-	56,000	
	計	33,221,350	-	16,765,350	16,456,000	16,400,000	4,677,182	-	-	-	56,000	
投資その他の資産	投資有価証券	-	323,000	-	323,000	-	-	-	-	-	323,000	
	敷金保証金	1,621,200	-	-	1,621,200	-	-	-	-	-	1,621,200	
	その他投資及び資産	105,610	22,530	12,450	115,690	-	-	-	-	-	115,690	車両取得に伴うリサイクル預託金
	計	1,726,810	345,530	12,450	2,059,890	-	-	-	-	-	2,059,890	

※ 工具器具備品の当期増加及び減少額の主な要因は、情報ネットワークシステムの更新359,947千円増、851,641千円減等によるものです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価格	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘 要
	計	323,000	-	323,000	-	-	

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,040,935	1,634,816	2,040,935	-	1,634,816	
退職給付引当金	2,812,440	69,054	595,276	-	2,286,218	
合 計	4,853,375	1,703,870	2,636,211	-	3,921,034	

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入等	15,947,107	△ 4,215,907	11,731,200	2,411,107	△ 267,907	2,143,200	※1
合 計	15,947,107	△ 4,215,907	11,731,200	2,411,107	△ 267,907	2,143,200	

※1 学生納付金滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

7. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

8. 保証債務の明細

該当事項はありません。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
	計	15,515,895,651	-	-	15,515,895,651	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	-	136,826,850	
	目的積立金	54,138,619	13,733,900	-	67,872,519	※
	計	190,965,469	13,733,900	-	204,699,369	
	損益外減価償却累計額	△ 2,763,886,290	△ 517,088,979	-	△ 3,280,975,269	
	差 引 計	△ 2,572,920,821	△ 503,355,079	-	△ 3,076,275,900	

※ 目的積立金の当期増加額は、目的積立金を取り崩し、固定資産を購入したことによる増加です。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	193,129,236	115,929,852	74,793,861	234,265,227	
計	193,129,236	115,929,852	74,793,861	234,265,227	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金		
	教育研究環境整備	施設・設備整備	計
機械装置	8,523,900		8,523,900
工具器具備品	4,410,000		4,410,000
建設仮勘定		800,000	800,000
小計	12,933,900	800,000	13,733,900
教育経費			
消耗品費	442,855		442,855
教育研究支援経費			
消耗品費	677,891		677,891
備品費	451,500		451,500
印刷製本費	64,050		64,050
図書費	90,405		90,405
旅費交通費	6,055,938		6,055,938
通信運搬費	72,202		72,202
賃借料	37,892		37,892
諸会費	30,000		30,000
報酬・委託・手数料	1,208,475		1,208,475
雑費	105,756		105,756
行事費	39,723		39,723
一般管理費			
修繕費		43,077,000	43,077,000
報酬・委託・手数料	6,685,774	2,020,500	8,706,274
小計	15,962,461	45,097,500	61,059,961
合計	28,896,361	45,897,500	74,793,861

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	臨 時 利 益		
平成22年度	10,312,000	-	10,312,000	-	-	-	10,312,000	0
平成23年度	-	-	-	-	-	-	0	0
平成24年度	11,774,000	-	-	-	-	11,774,000	11,774,000	0
平成25年度	-	2,478,279,700	2,236,715,000	-	-	89,461,650	2,326,176,650	152,103,050
合 計	22,086,000	2,478,279,700	2,247,027,000	-	-	101,235,650	2,348,262,650	152,103,050

※ 東日本大震災により免除した授業料及び入学金の補てん分として交付された運営費交付金については、免除相応額(臨時損失)を臨時利益に振り替えています。

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	合計	摘 要
期間進行基準	-	-	-	-	-	人件費以外
費用進行基準	10,312,000	0	11,774,000	2,326,176,650	2,348,262,650	人件費, 資産見返運営費交付金及び臨時損失
計	10,312,000	0	11,774,000	2,326,176,650	2,348,262,650	

12. 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	臨時利益 計上	
大学改革推進等補助金(大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業)	40,332,000	-	-	-	-	36,311,807	-	※1
大学改革推進等補助金(大学間連携共同教育推進事業)	28,646,000	-	2,307,427	-	-	25,609,310	-	※2
地域医療復興事業補助金(看護師確保緊急対策事業)	235,000	-	-	-	-	235,000	-	
看護師養成・確保対策事業補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	
公立大学法人宮城大学施設災害復旧事業費補助金	472,500	-	-	-	-	-	472,500	
計	70,685,500	-	2,307,427	-	-	63,156,117	472,500	

※1 当期交付額には、国への返納予定額(4,020,193円)を含んでおります。

※2 当期交付額には、国への返納予定額(729,263円)を含んでおります。

13. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役 員	常 勤	52,214,976	6	-	-
	非常勤	860,416	2	-	-
	計	53,075,392	8	-	-
教職員	常 勤	1,530,881,153	200	286,485,648	23
	非常勤	137,208,264	57	-	-
	計	1,668,089,417	257	286,485,648	23
合 計	常 勤	1,583,096,129	206	286,485,648	23
	非常勤	138,068,680	59	-	-
	計	1,721,164,809	265	286,485,648	23

※1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程、公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。

※2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

※3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

※4 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

※5 報酬又は給与の支給額には、法定福利費及び賞与引当金繰入額は含まれていません。

※6 退職給付の支給額には、退職給付引当金繰入額は含まれていません。

14. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費			
教育経費			
消耗品費	39,907,230		
備品費	9,660,558		
印刷製本費	14,183,495		
図書費	3,239,519		
水道光熱費	65,501,003		
旅費交通費	13,033,394		
通信運搬費	3,509,903		
賃借料	1,584,079		
車両燃料費	571,923		
保守管理費	62,678,128		
修繕費	5,521,322		
損害保険料	3,778,410		
広告宣伝費	4,830,945		
研修費	75,000		
行事費	5,169,196		
諸会費	1,326,793		
会議費	14,844		
報酬・委託・手数料	66,431,771		
租税公課	400		
奨学費	34,023,300		
減価償却費	148,452,972		
徴収不能引当金繰入額	267,900		
雑費	12,166,338		
研究経費			495,928,423
消耗品費	39,867,784		
備品費	10,093,966		
印刷製本費	1,109,844		
図書費	4,275,444		
水道光熱費	29,678,948		
旅費交通費	32,791,340		
通信運搬費	3,755,072		
賃借料	2,609,309		
車両燃料費	48,294		
保守管理費	27,432,078		
修繕費	837,578		
損害保険料	56,930		
研修費	6,000		
諸会費	9,417,666		
会議費	8,750		
報酬・委託・手数料	16,931,581		
租税公課	18,550		
減価償却費	9,970,741		
雑費	6,662,554		
教育研究支援経費			195,572,429
消耗品費	21,123,610		
備品費	3,299,410		
印刷製本費	1,877,880		
図書費	425,197		
水道光熱費	15,233,244		
旅費交通費	19,137,495		
通信運搬費	16,717,685		
賃借料	12,392,645		
車両燃料費	237,145		
保守管理費	26,612,244		
修繕費	289,856		
損害保険料	396,430		
広告宣伝費	558,925		
研修費	8,500		
諸会費	392,950		
会議費	74,453		
報酬・委託・手数料	86,408,751		
租税公課	32,300		
減価償却費	24,540,483		
雑費	20,726,171		
行事費	130,174		
			250,615,548

受託研究費			49,263,385
受託事業費			158,059,364
役員人件費			
報酬		53,075,392	
法定福利費		<u>9,660,576</u>	62,735,968
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	879,313,560		
賞与	314,531,084		
退職給付費用	285,603,994		
法定福利費	<u>259,510,566</u>	1,738,959,204	
非常勤教員給与			
給料	35,167,654		
法定福利費	<u>84,837</u>	<u>35,252,491</u>	1,774,211,695
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	135,060,463		
賞与	32,999,895		
退職給付費用	881,654		
法定福利費	<u>31,370,839</u>	200,312,851	
非常勤職員給与			
給料	102,040,610		
法定福利費	<u>13,599,474</u>	115,640,084	
派遣職員給与			
給料	128,617,178		
賞与	40,358,973		
法定福利費	<u>21,523,811</u>	<u>190,499,962</u>	506,452,897
一般管理費			
消耗品費		15,976,401	
備品費		587,150	
印刷製本費		2,336,460	
図書費		34,305	
水道光熱費		46,130,737	
旅費交通費		5,256,230	
通信運搬費		2,825,448	
賃借料		228,942	
車両燃料費		1,948,888	
福利厚生費		478,421	
保守管理費		37,570,653	
修繕費		132,439,115	
損害保険料		489,240	
広告宣伝費		282,200	
行事費		62,020	
諸会費		1,352,350	
報酬・委託・手数料		43,551,791	
租税公課		4,409,195	
減価償却費		55,538,259	
雑費		<u>6,723,855</u>	358,221,660

16. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	91,565,908	1,839	※1
合 計	91,565,908	1,839	

※1 現物による寄附は、「工具器具備品:11,291,200円」、「少額備品:7,067,776円」、「図書:1,776円」、「投資有価証券:323,000円」です。

17. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	38,434,775	20,878,527	39,056,817	20,256,485
国又は地方公共団体以外	-	3,900,000	3,887,277	12,723
合 計	38,434,775	24,778,527	42,944,094	20,269,208

18. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	446,106	13,548,894	13,495,000	500,000
国又は地方公共団体以外	526,334	5,180,000	5,569,055	137,279
合 計	972,440	18,728,894	19,064,055	637,279

19. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	124,758,228	124,758,228	-
国又は地方公共団体以外	2,581,607	37,275,375	37,402,793	2,454,189
合 計	2,581,607	162,033,603	162,161,021	2,454,189

20. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(1,500,000) 450,000	1	
基盤研究(S)	(-) -	-	
基盤研究(A)	(6,910,000) 2,073,000	6	
基盤研究(B)	(15,253,000) 4,575,900	7	
基盤研究(C)	(33,476,000) 10,042,800	49	
萌芽研究	(3,300,000) 990,000	5	
若手研究(スタートアップ)	(-) -	-	
若手研究(A)	(4,700,000) 1,410,000	1	
若手研究(B)	(8,000,000) 2,400,000	9	
合 計	(73,139,000) 21,941,700	78	

(注) 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については, 外数として()内に記載している。

21. 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	3月末残高	摘 要
現金	18,530	
普通預金	1,131,545,399	
定期預金	150,438,082	
合計	1,282,002,011	

(2) 未払金の明細

(単位:円)

相 手 方	3月末残高	摘 要
人件費(退職金等)	264,723,134	
石井ビル管理(株)	12,833,415	
富士通リース(株)東北支店	11,953,011	
(株)シバタインテック	8,329,998	
(株)セイミ	6,293,087	
(株)宮城ヤンマー商会	5,951,400	
(株)テクノ菱和東北支店	4,881,450	
太平ビルサービス(株)	4,522,350	
(株)エネット	4,280,058	
(株)富士通エフサス東北支社	4,180,154	
NECキャピタルソリューション(株)	4,169,760	
その他	127,967,393	
合計	460,085,210	